政策シート

(政策名) 基礎自治体としての自立
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	18,271	17,409				
決算	15,580					
人件費(A)	41,650	42,700				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	57,230	60,109				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
権限移譲件数累計	件	目標	48	48	49	50	51	89
		実績	47					
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	件	目標	28	28	28	28	28	28
		実績	24					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・指定都市市長会を通じた要望活動及び「総務大臣と指定都市市長との懇談会」での要請や、本市単独の提案により国へ特別自治市の法制化を働きかけた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。	
・三遠南信地域の広域連携では、第2次三遠南信地域連携ビジョンがスタートしたほか、27回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、三遠南信特産品ガイドやホームページ等を通じた情報発信などを行った。今後も、新ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	大都市制度調査研究事業		○	○		26,372	6,772	2.8				
2	広域行政推進事業	○	○	○		23,537	4,637	2.7				
3	ふじのくに地域・大学コンソーシアム支援事業(負担金)					4,500	1,000	0.5				
4	富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)					5,700	5,000	0.1				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						60,109	17,409	6.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇事業目的・事業対象

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指す。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.218】

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合
- (4) “しずおか型特別自治市”推進
- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	7,253	6,772				
	決算	5,509					
	国・県支出						
	市債						
	その他	90					
	一般財源 一般会計繰入金	5,419	6,772				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		19,600	19,600				
人工	正規	2.8	2.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.14
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

人口減少社会にあつて、大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に取り組むことで、持続可能な都市化を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)					-		218
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	8	13	15	17	19	21	23
実績値	11	14					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
権限移譲件数累計(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	48	48	48	49	50	51	89
実績値	47	47					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.218】

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行った。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合
- (4) “しずおか型特別自治市”推進
- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

・事業の成果と課題

指標の達成度

・指定都市市長会を通じた要望活動及び「総務大臣と指定都市市長との懇談会」での要請や、本市単独の提案により国へ特別自治市の法制化を働きかけた。
引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・指定都市市長会を通じた要請を通じて、臨時財政対策債の削減のほか、地方交付税等の一般財源総額の増加につながった。また、長寿命化修繕計画に基づいて実施する道路メンテナンス事業補助制度が創設されるなど、インフラの予防保全型の修繕や更新等に必要な財源が確保された。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、指定都市市長会をはじめとした関係機関との連携を通じて、要請活動や提案募集制度を活用することで、一層の権限・財源の移譲を進め、特別自治市の法制化を目指す。

補助シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
218	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望
〇〇				

事業シート (事業名) 広域行政推進事業

◇事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.216、217】
東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図る。
また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,018	4,637				
	決算	4,303					
	国・県支出	500					
	市債						
	その他	480	1,088				
	一般財源 一般会計繰入金	3,323	3,549				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		18,900	18,900				
人工	正規	2.7	2.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.3
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.14、17.16、17.17、17.18
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

三遠南信地域は、天竜川や豊川など中央構造線の川筋・谷筋に沿って、特色ある文化や人・物・情報のつながりを築いてきた。平成6年に第1回サミットを開催、平成20年には三遠南信地域連携ビジョンを策定、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)を設立し、およそ四半世紀にわたり、県境を越えて、多様なステークホルダーと連携し、圏域の課題解決に取り組んできている。現在は、平成31年4月にスタートした第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、更なる連携に取り組んでいる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)					-		216
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	18	28	28	28	28	28	28
実績値	14	24					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)					-		217
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	7	9	11	13	15	17	19
実績値	7	8					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
三遠南信地域における新規連携施策数累計(件)					III-4(2)イ		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	16	24	26	28	30	32	34
実績値	21	22					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.216、217】
 東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図った。
 また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り

・三遠南信地域の広域連携では、第2次三遠南信地域連携ビジョンがスタートしたほか、27回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、三遠南信特産品ガイドやホームページ等を通じた情報発信などを行った。今後も、新ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。

・遠州広域行政推進会議においては、移住・定住を目的に天浜線を活用した遠州広域婚活事業の開催、外国人材の受入拡大に伴う多文化共生社会の推進についての協議など、広域連携の取組を推進した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

サミット宣言を踏まえ、地域連携のプラットフォームづくりに取り組むとともに、三遠南信地域オープンデータライブラリを活用した、市民対象のワークショップ、職員研修会、シビックパワーバトル等を開催し、オープンデータの整備とSENA事業の積極的な情報発信を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

補助シート (事業名) 広域行政推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
216	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの開催 ・重点プロジェクトの実施 			
217	<ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 			

事業シート (事業名) ふじのくに地域・大学コンソーシアム支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参加し、事業実施に協力する。

◇事業の概要

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。
 <ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>
 設立：平成26年3月
 構成団体(令和2年3月5日現在)：
 正会員45団体(高等教育機関(静岡大学など)21団体、地方自治体(静岡県など)22団体、静岡県教育委員会、静岡県行政書士会)、準会員2団体、賛助会員6団体の合計53団体
 取り組み事例：ゼミ生地域貢献推進事業、共同授業(西部地域連携事業)など

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H7	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,000	1,000				
	決算	768					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	768					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,450	3,500				
人工	正規	0.4	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.3、4.4、4.5、4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業は高等教育機関や民間団体、行政が連携して学術、技術、文化の振興を図るものであり、質の高い教育の確保とパートナーシップの推進に資するため、ゴールの達成に寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
共同授業受講者数(人)					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	150	150	150	150	150	150	150
実績値	86	92					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画した。
- ・主な取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業
浜松市に関する課題が2件採択された。
 - ・主な取り組み事例:西部地域連携事業(共同授業)
令和元年度は、R1.10.5~12.14までに全8回開催。(受講者88人うち一般市民等3人)

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

西部地域連携事業実施委員会(7大学、3市(浜松市、磐田市、袋井市))で共同授業(計8回)を実施した。

○受講者内訳

- ・大学生:85名(H30年度は83名)
- ・一般市民:7名(H30年度は3名)

大学生及び一般市民の受講者数は前年度並みだった。

大学生の受講者数拡大に向け大学と連携を進めるとともに、一般市民に対する広報活動の拡充を図る必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

受講者の増に向け、受講者・講師アンケートの意見を参考に講義のテーマ選定等について大学との連携、調整を進めたほか、文化芸術大学ウェブサイトへの掲載や、一般市民向けに各区役所でのポスター掲示・チラシ設置などを行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

受講者の更なる増に向け、大学への働きかけや広報内容の拡充に努める。

事業シート (事業名) 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

◇事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,000	5,000				
	決算	5,000					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,000	5,000				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された、富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画している。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
-							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
-							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
-							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
-							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
-							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として会議への参画や負担金の支出、事業への協力などを行い、空港利用客の増加に寄与した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として、需要動向などに即した利用促進事業の実施に協力し、空港利用者数の増につながった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、需要動向など必要な情報を収集分析し、構成員として利用促進事業の適正な実施に関わっていく。